参考資料

厚生労働省「多様化調査」調査票

12－1　調査票（事業所票）

㊙

総務省承認 No.	23488
承認期限	平成16年3月31日まで

厚生労働省

平成１５年就業形態の多様化に関する総合実態調査

（事業所票）

この調査票に記入された事項については、秘密を守り、他に洩らすことはもちろん、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままを記入してくださるようお願いします。

事業所の名称・所在地	※ 都道府県番号	※ 事業所一連番号	※ 産業分類番号
	1	2	3

記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　　内線
主な事業の内容	

（記入上の注意）

1　裏面の記入要領を参照して記入してください。
2　特にことわりのない限り、平成15年9月末日現在の状況について記入してください。
3　※印欄は記入しないでください。
4　調査票の記入は青か黒のペン又はボールペンで記入してください。
5　特にことわりのない限り該当する番号を１つ選んで○で囲んでください。
6　回答欄が 1 2 3 のように続けになっている場合は、複数回答となっています。
7　回答欄が空欄のものは該当数字を算用数字で右詰に記入してください。（記入例 1 2 3 人）
8　記入の終わりました調査票は、統計調査員に提出してください。

事業所の形態	事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
	1	2	3	4	5	6

労働者派遣事業を行っていますか。			9月末日現在で何人の労働者を派遣していますか。
	は い	1	人
	いいえ	2	

事業所全体の常用労働者数　　人

企業全体の常用労働者数（本社・支社・営業所等を合わせたもの）	1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人
	1	2	3	4	5	6	7

（注）常用労働者とは、下記の(イ)又は(ロ)に該当する労働者のことです。
(イ)期間を定めずに又は１ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
(ロ)日々雇われている者又は１ヵ月以内の期間を定めて雇われている者で前２ヵ月の各月にそれぞれ１８日以上事業所に雇われた者
なお、労働者派遣法に基づく派遣元事業所から派遣された派遣労働者は含まれません。

就業形態別労働者数

ここでいう「労働者」とは、貴事業所で雇用する労働者に加えて、貴事業所との契約により、派遣元事業所から派遣された派遣労働者を含みます。なお、請負契約により外注している業務に従事した者は除きます。

問１　貴事業所の就業形態別労働者数を男女別に記入してください。
貴事業所が労働者派遣事業を行っている場合は、派遣労働者として雇用している労働者については除いてください。

就業形態	正社員	いわゆる非正社員						
		契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	左記以外の労働者		
						雇用期間が１ヵ月以内の者	雇用期間が１ヵ月を超えるか、又は定めがない者	
						臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
	A	B	C	D	E	F	G	H
この調査における定義	雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員。 9 18	特定職種に従事し専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者。 10 19	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用する者。 1 20	他企業より出向契約に基づき出向してきている者。出向元に籍を置いているかどうかは問わない。 12 21	「労働者派遣法（注）」に基づく派遣元事業所から貴事業所に派遣された者。 13 22	臨時的に又は日々雇用している者。 14 23	正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない者。 15 24	左記以外の労働者。 16 25
								うち、正社員と１日の所定労働時間と１週の所定労働日数がほぼ同じで、パートタイム労働者その他これに類する名称で呼ばれる者。 17 26
単位	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人
男								
女								

（注）「労働者派遣法」とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」をいい、派遣元事業所とは、同法に基づく厚生労働大臣の許可を受け、又は厚生労働大臣に届出を行っている事業所をいいます。

※　統計調査員記入欄　（抽出労働者数は四捨五入してください。）

	A 正社員	B 契約社員	C 嘱託社員	D 出向社員	E 派遣労働者	F 臨時的雇用者	G パートタイム労働者	H その他
① 労働者数								
② 抽出率	／	／	／	／	／	／	／	／
③ 抽出労働者数								
④ 調査対象労働者数（③又は上限２５）	27	28	29	30	31	32	33	

問2　貴事業所における労働者比率の変化についてお答えください。

問1の「いわゆる非正社員」を以下、「非正社員」とする。

(1)　全労働者に占める非正社員の比率は、3年前と比べてどのように変化しましたか。
該当する番号を1つ選び○で囲んでください。

非正社員の比率が上昇	ほとんど変わらない	非正社員の比率が減少
1	2	3

・全労働者に占める労働者の割合が3年前と比べて上昇したのはどの就業形態ですか。
該当する番号すべてを○で囲んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

(2)　全労働者に占める非正社員の比率は、今後どのように変化すると思いますか。
該当する番号を1つ選び○で囲んでください。

非正社員の比率が上昇	ほとんど変わらない	非正社員の比率が減少	何ともいえない
1	2	3	4

・全労働者に占める労働者の割合が今後上昇すると思われるのはどの就業形態ですか。
該当する番号すべてを○で囲んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

問3　非正社員を雇用する理由は何ですか。貴事業所で働いている非正社員について01～13の雇用理由のうち該当する番号を3つまで○で囲んでください。（問1で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。）

雇用理由	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
正社員を確保できないため	01	01	01	01	01	01	01
正社員を重要業務に特化させるため	02	02	02	02	02	02	02
専門的業務に対応するため	03	03	03	03	03	03	03
即戦力・能力のある人材を確保するため	04	04	04	04	04	04	04
景気変動に応じて雇用量を調節するため	05	05	05	05	05	05	05
長い営業（操業）時間に対応するため	06	06	06	06	06	06	06
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	07	07	07	07	07	07	07
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	08	08	08	08	08	08	08
賃金の節約のため	09	09	09	09	09	09	09
賃金以外の労務コストの節約のため	10	10	10	10	10	10	10
高年齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11	11
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	12	12	12	12	12	12	12
その他（　　）	13	13	13	13	13	13	13

問4　非正社員の活用上の問題点は何ですか。貴事業所で働いている非正社員について01～10の活用上の問題点のうち該当する番号すべてを○で囲んでください。（問1で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。）

活用上の問題点	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
良質な人材の確保	01	01	01	01	01	01	01
定着性			02			02	02
仕事に対する責任感	03	03	03	03	03	03	03
時間外労働への対応	04	04	04	04	04	04	04
仕事に対する向上意欲	05	05	05	05	05	05	05
業務処理能力	06	06	06	06	06	06	06
正社員との職務分担	07	07	07	07	07	07	07
チームワーク	08	08	08	08	08	08	08
正社員との人間関係	09	09	09	09	09	09	09
その他（　　）	10	10	10	10	10	10	10

問5　実施している制度について、貴事業所で働いている労働者に適用される制度はどれですか。01～12のうち該当する番号すべてを○で囲んでください。（問1で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。）ただし、「正社員への転換制度」については、制度がなくても実態としてある場合にも、○で囲んでください。

各種制度	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者
雇用保険		01	01	01		01	01
健康保険		02	02	02		02	02
厚生年金		03	03	03		03	03
企業年金	04	04	04	04		04	04
退職金制度	05	05	05	05		05	05
財形制度	06	06	06	06		06	06
賃与支給制度	07	07	07	07		07	07
福利厚生施設等の利用	08	08	08	08	08	08	08
社内教育訓練	09	09	09	09	09	09	09
自己啓発援助制度	10	10	10	10	10	10	10
昇進・昇格	11	11	11	11		11	11
正社員への転換制度		12	12			12	12

―――― これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。――――

12－2　調査票（個人票）

総務省承認 No.	23489
承認期限	平成16年3月31日まで

＊都道府県番号	＊事業所一連番号	＊個人番号

秘

厚生労働省

平成１５年就業形態の多様化に関する総合実態調査

（　個　人　票　）

この調査票に記入された事項については、秘密を守り、他に洩らすことはもちろん、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままを記入してくださるようお願いします。

Ⅰ　あなた及びあなたの世帯の状況

問１　あなたの性及び年齢についてお答えください。

（１）性別

男　性	1
女　性	2

（２）年齢

満［　　］歳（平成15年９月末日現在）

（３）あなたは現在学校に在学中ですか。ここでいう学校とは、（４）の学校をいいます。

は　い	いいえ
1	2

（４）あなたが最後に卒業した学校について該当する番号を１つ選び○で囲んでください。

中学・旧小学	高校・旧中学	専修学校（専門課程）	高専・短大	大学	大学院
1	2	3	4	5	6

問２　同居家族についてお答えください。

（１）あなたは誰かと同居していますか。

は　い	いいえ
1	2

（この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。）

（２）　あなたが同居している家族の続柄について該当する番号すべてを○で囲んでください。

配偶者	子　供	親	兄弟姉妹	その他
1	2	3	4	5

１番下のお子さんの年齢をお答えください。　満［　　］歳（平成15年９月末日現在）

問３　あなたの生活は主に何によっていますか。該当する番号を１つ選び○で囲んでください。

あなた自身の収入	配偶者の収入	子供の収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他
1	2	3	4	5	6

Ⅱ　就業形態等に関する事項

問４　あなたは、現在どのような就業形態で雇用されていますか。１頁裏面の記入要領を参考に次のうちから該当する番号を１つ選び○で囲んでください。また派遣労働者の方は、どの形態かを○で囲んでください。

正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7	8

登録型	1
常用雇用型	2

（「パートタイム労働者」とは、正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週間の所定労働日数が少ない者をいいます。）

問５は、正社員・出向社員以外の就業形態で働いている方がお答えください。
（正社員・出向社員の方は、問６へお進みください。）

問５　現在の就業形態を選択した理由は何ですか。該当する番号すべてを○で囲んでください。

専門的な資格・技能を活かせるから	01
より収入の多い仕事に従事したかったから	02
正社員として働ける会社がなかったから	03
組織にしばられないから	04
勤務時間や労働日数が短いから	05
自分の都合のよい時間に働けるから	06
就業調整（年収の調整や労働時間の調整）をしたいから	07
簡単な仕事で責任も少ないから	08
家計の補助、学費等を得たいから	09
家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	10
通勤時間が短いから	11
体力的に正社員として働けないから	12
自分で自由に使えるお金を得たいから	13
その他（　　）	14

問６以降は全員がお答えください。

問６　現在の会社において、現在の就業形態で働きはじめてからどのくらいですか。該当する番号を１つ選び○で囲んでください。（派遣労働者の方は、現在の派遣元の会社で働きはじめてからの期間です。）

３ヵ月未満	３ヶ月～６ヶ月未満	６ヶ月～１年未満	１年～２年未満	２年～５年未満	５年～１０年未満	１０年～２０年未満	２０年以上
1	2	3	4	5	6	7	8

問７　あなたの仕事の内容は何ですか。左頁の「職業分類表」を参照し、該当する番号を１つ選び○で囲んでください。

専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他の仕事
1	2	3	4	5	6	7	8	9

問8　今後の希望についてお答えください。

（1）あなたは今後どのように働きたいと思いますか。該当する番号を１つ選び○で囲んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元の会社についてお答えください。）

現在の就業形態を続けたい		他の就業形態に変わりたい		独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他
現在の会社で	別の会社で	現在の会社で	別の会社で			
1	2	3	4	5	6	7

17

（2）どのような就業形態に変わりたいと思いますか。該当する番号を１つ選び○で囲んでください。

正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7	8

18

Ⅲ　労働時間に関する事項

問9　労働時間等についてお答えください。

（1）１週間の所定労働日数は何日ですか。　□ 日　19

（2）１週間の所定労働時間は何時間ですか。
（休憩時間・残業時間は除きます。）　□□ 時間　20

（3）９月最後の１週間（９月２４日～３０日）の残業時間（休日労働を含む。）は何時間でしたか。　□□ 時間　21

（３０分以上切り上げ
３０分未満切り捨てで
計算してください。）

Ⅳ　賃金に関する事項

問10　賃金についてお答えください。

（1）あなたの賃金額を算定する際の基礎となるものは何ですか。該当する番号を１つ選び○で囲んでください。

時間給	日給	週給	月給	年俸	その他
1	2	3	4	5	6

22

（月払いでも、「時間単位」や「日単位」で賃金が計算されているときは、時間給や日給となります。）

（2）９月の賃金総額（税込）はいくらぐらいでしたか。次の賃金階級のうちから該当する番号を１つ選び○で囲んでください。
なお、支払われていない場合は、見込額でお答えください。

4万円未満	4～6万円未満	6～8万円未満	8～10万円未満	10～12万円未満	12～14万円未満	14～16万円未満	16～18万円未満	18～20万円未満
01	02	03	04	05	06	07	08	09

20～22万円未満	22～24万円未満	24～26万円未満	26～28万円未満	28～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19

23

（基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含め、税金・社会保険料を差し引く前の支給総額です。）

Ⅴ　職業能力開発に関する事項

問11　職業能力開発についてお答えください。

（1）　あなたは現在または今後、職業能力を高めたいと思っていますか。

思っている	思っていない
1	2

24

（2）そのために、あなたが現在活用している、または、今後活用したい方法はどれですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。）

会社内での教育訓練（研修）	公共職業能力開発施設の講座の受講	民間教育訓練機関の講座の受講	通信教育の受講	その他の自主的学習
1	2	3	4	5

25

問12　資格・免許についてお答えください。

（1）あなたは、現在の仕事で役立つ資格・免許を持っていますか。持っていない方は、今後、資格・免許を取得し、仕事に役立てたいと思いますか。該当する番号を１つ選び○で囲んでください。

現在の仕事で役立つ資格・免許を持っている	現在の仕事で役立つ資格・免許を持っていない		
	役立つ資格・免許を取得したいと思う	役立つ資格・免許を取得したいとは思わない	わからない
1	2	3	4

26

（2）それはどんな内容の資格・免許ですか。
主なものを１つ、左頁の資格・免許区分表の番号でお答えください。　□ 27

Ⅵ　各種制度に関する事項

問13　あなたは、現在の会社で次の制度の適用を受けていますか。もしくは利用できますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度
1	2	3	4	5	6	7	8	9

28

Ⅶ　満足度に関する事項

問14　現在の満足度について、各項目ごとに該当する番号を１つ選び○で囲んでください。（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。ただし、前に＊のついている項目については派遣先の状況についてお答えください。）

満足度の項目	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5	29
賃金	1	2	3	4	5	30
＊労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5	31
人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5	32
＊職場の環境（照明、空調、騒音等）	1	2	3	4	5	33
＊職場の人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	34
雇用の安定性	1	2	3	4	5	35
福利厚生	1	2	3	4	5	36
教育訓練・能力開発のあり方	1	2	3	4	5	37
職業生活全体	1	2	3	4	5	38

これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。
回収用封筒に入れ、封をして統計調査員にお渡しください。

総務省承認 No. 27017
承認期限　平成19年12月31日まで

㊙ 厚生労働省

平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

所在地

事業所名

都道府県番号　事業所一連番号　産業分類番号

記入者氏名

電話番号（　　）　－　（内線）

主な事業の内容

宛名の所在地・貴事業所名に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

（記入上の注意）

1　裏面の記入要領を参照して記入してください。
2　この調査は事業所を単位として行います。回答は貴事業所の分について記入してください。事業所の範囲は、同一場所にある工場や店舗などを単位とし、他の場所にある支店や工場は含めません。ただし、店舗が２つのビルに分かれて営業している場合等で、人事・労務管理部門は1つである場合は、1つの事業所とします。
3　特に断りのない限り、平成19年10月1日現在の状況について記入してください。
4　調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
5　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように縦仕切となっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
6　数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。（記入例 4 9）
なお、該当するものがなく、回答が「0」の場合は空欄のままとしてください。
7　記入の終わりました調査票は、統計調査員に提出してください。

問１　貴事業所の状況についてお答えください。

(1)　事業所全体の常用労働者数（注１）　千　人

(2)　企業全体の常用労働者数（本社、支社、営業所を合わせたもの）

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人
1	2	3	4	5	6	7

(3)　事業所の形態（注２）

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
1	2	3	4	5	6

(4)　労働者派遣事業を行っていますか。

はい	1
いいえ	2

→ 10月1日現在で何人の労働者を派遣していますか。　千　人

（注1）常用労働者とは、下記の①～③に該当する労働者のことです。
① 期間を定めずに雇われている者
② １ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
③ 日々雇われている者又は１ヵ月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成１９年８月及び９月の各月に各々１８日以上雇われた者
なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であって、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者です。労働者派遣事業を営む人材派遣会社からの派遣労働者は含めません。

（注2）同一事業所に工場と営業所など（本部、支部、売店等）がある場合には、主たる機能またはその総売上高の最も多いものを記入します。
総売上高が同じ場合、または総売上高で記入が困難な場合には従事する労働者の最も多い部門を選択してください。

問２　就業形態別労働者数等についてお答えください。

(1)　１０月１日現在、貴事業所で雇用する労働者及び貴事業所との契約により派遣元事業所から派遣された派遣労働者の性別、就業形態別の内訳を下記の区分により分類し、記入してください。
（貴事業所が労働者派遣事業を行っている場合は、派遣労働者として雇用している労働者については除いてください。）

就業形態	A 正社員	正社員以外の労働者（注1）B 契約社員（注2）	C 嘱託社員	D 出向社員	E 派遣労働者	左記以外の労働者 雇用期間が１ヵ月以内の者 F 臨時的雇用者	雇用期間が１ヵ月を超えるか、又は定めがない者 G パートタイム労働者	H その他	うち、正社員と１日の所定労働時間と１週の所定労働日数がほぼ同じで、パートタイム労働者その他これに類する名称で呼ばれる者
	雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者	他企業より出向契約に基づき出向してきている者（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）	「労働者派遣法（注３）」に基づく派遣元事業所から貴事業所に派遣された者	臨時的に又は日々雇用している者	正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない者	左記以外の労働者	
	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人
男性									
女性									

(2)　貴事業所に請負労働者はいますか。

いる	1
いない	2

→ １０月１日現在で貴事業所内に就業している請負労働者（注４）は何人いますか。　千　人

→ 問３へお進みください。

〔上記(2)で請負労働者がいると回答した事業所がお答えください。〕

(3)　上記(2)の請負労働者のうち、物の製造（注５）を行っている者がいますか。

いる	1
いない	2

→ 物の製造を行っている請負労働者は何人いますか。　千　人

※ 統計調査員記入欄

	A 正社員	B 契約社員	C 嘱託社員	D 出向社員	E 派遣労働者	F 臨時的雇用者	G パートタイム労働者	H その他
①対象労働者数								
②抽出率	1／	1／	1／	1／	1／	1／	1／	1／
③抽出労働者数（切上げ）								
④調査対象労働者数（③又は上限20人）								

問3　貴事業所における労働者比率の変化についてお答えください。(なお、請負労働者は含めません。)

(1)　全労働者に占める正社員以外の労働者の比率は、3年前(平成16年)と比べてどのように変化しましたか。
該当するものを1つ選んでください。

正社員以外の労働者の比率が上昇	ほとんど変わらない	正社員以外の労働者の比率が減少
1	2	3

全労働者に占める労働者の割合が3年前(平成16年)と比べて上昇したのはどの就業形態ですか。
該当するものを<u>すべて</u>選んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

(2)　全労働者に占める正社員以外の労働者の比率は、今後どのように変化すると思いますか。
該当するものを1つ選んでください。

正社員以外の労働者の比率が上昇	ほとんど変わらない	正社員以外の労働者の比率が減少	何ともいえない
1	2	3	4

全労働者に占める労働者の割合が今後上昇すると思われるのはどの就業形態ですか。
該当するものを<u>すべて</u>選んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

問2(1)で正社員のみ労働者数の記入のある場合は、問6へお進みください。

問4　正社員以外の労働者を活用する理由は何ですか。
該当する主なものを<u>3つまで</u>選んでください。(問2で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。)

	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
正社員を確保できないため	01	01	01	01	01	01	01
正社員を重要業務に特化させるため	02	02	02	02	02	02	02
専門的業務に対応するため	03	03	03	03	03	03	03
即戦力・能力のある人材を確保するため	04	04	04	04	04	04	04
景気変動に応じて雇用量を調節するため	05	05	05	05	05	05	05
長い営業（操業）時間に対応するため	06	06	06	06	06	06	06
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	07	07	07	07	07	07	07
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	08	08	08	08	08	08	08
賃金の節約のため　(注1)	09	09	09	09	09	09	09
賃金以外の労務コストの節約のため (注2)	10	10	10	10	10	10	10
高年齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11	11
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	12	12	12	12	12	12	12
その他	13	13	13	13	13	13	13

(注1) ここでいう「賃金」とは、基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含めたものをいいます。
(注2) 「賃金以外の労務コスト」とは、健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係等の費用をいいます。

問5　正社員以外の労働者の活用上の問題点は何ですか。
該当するものを<u>すべて</u>選んでください。(問2で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。)

	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
良質な人材の確保	01	01	01	01	01	01	01
定着性			02			02	02
仕事に対する責任感	03	03	03	03	03	03	03
時間外労働への対応	04	04	04	04	04	04	04
仕事に対する向上意欲	05	05	05	05	05	05	05
業務処理能力	06	06	06	06	06	06	06
正社員との職務分担	07	07	07	07	07	07	07
チームワーク	08	08	08	08	08	08	08
正社員との人間関係	09	09	09	09	09	09	09
その他	10	10	10	10	10	10	10

問6　貴事業所で就業形態別に適用される制度はどれですか。
該当するものを<u>すべて</u>選んでください。(問2で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。)
ただし、「正社員への転換制度」については、制度がなくても実態としてある場合も含めます。

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者
雇用保険		01	01	01		01	01
健康保険		02	02	02		02	02
厚生年金		03	03	03		03	03
企業年金	04	04	04	04		04	04
退職金制度	05	05	05	05		05	05
財形制度	06	06	06	06		06	06
賞与支給制度	07	07	07	07		07	07
福利厚生施設等の利用	08	08	08	08	08	08	08
社内教育訓練	09	09	09	09	09	09	09
自己啓発援助制度	10	10	10	10	10	10	10
昇進・昇格	11	11	11	11		11	11
正社員への転換制度		12	12			12	12

これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

総務省承認 No. 27018
承認期限　平成19年12月31日まで

(秘)
厚生労働省

平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

※

都道府県番号	事業所一連番号	区分	個人番号

あなたとあなたの世帯について

問1　あなたの性及び年齢についてお答えください。

(1)　性別

男　性	1
女　性	2

(2)　年齢（平成19年10月1日現在）

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

(3)　あなたは現在、学校に在学中ですか。ここでいう学校とは、(4)の学校をいいます。

はい	1
いいえ	2

（例えば、「大学」に在学中で最後に卒業した学校が「高校」の場合、(3)は「1」に、(4)は「2」を○で囲んでください。）

(4)　あなたが最後に卒業した学校について該当するものを選んでください。

中学	高校	専修学校(専門課程)	短大・高専	大学	大学院
1	2	3	4	5	6

問2　あなたは誰かと同居していますか。

同居している	1
同居していない	2

（この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。）

→ あなたが同居している家族の続柄について該当するものを**すべて**選んでください。

配偶者	子供	親	兄弟姉妹	その他
1	2	3	4	5

→ 一番下のお子さんの年齢（平成19年10月1日現在）

0～2歳	3～5歳	6～12歳	13～15歳	16歳以上
1	2	3	4	5

問3　あなたの生活は主に何によっていますか。該当するものを1つ選んでください。

あなた自身の収入	配偶者の収入	子供の収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他
1	2	3	4	5	6

就業形態等について

問4　あなたは、現在の会社ではどのような就業形態で働いていますか。
前頁裏面の「就業形態」を参照し、該当するものを1つ選んでください。

正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者		臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
				登録型	常用雇用型			
1	2	3	4	5	6	7	8	9

問5　あなたの現在の会社での職種は何ですか。
前頁裏面の「職種分類表」を参照し、該当するものを1つ選んでください。

専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他の仕事
1	2	3	4	5	6	7	8	9

問6は「契約」、「嘱託」、「派遣」、「臨時」、「パート」、「その他」の就業形態で働いている方がお答えください。

「正社員」、「出向社員」の方は問7へお進みください。

問6　現在の就業形態を選んだ理由は何ですか。該当する主なものを3つまで選んでください。

専門的な資格・技能を活かせるから	01
より収入の多い仕事に従事したかったから	02
自分の都合のよい時間に働けるから	03
勤務時間や労働日数が短いから	04
簡単な仕事で責任も少ないから	05
就業調整（年収の調整や労働時間の調整）をしたいから（注）	06
家計の補助、学費等を得たいから	07
自分で自由に使えるお金を得たいから	08
通勤時間が短いから	09
組織に縛られたくなかったから	10
正社員として働ける会社がなかったから	11
家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	12
体力的に正社員として働けなかったから	13
その他	14

（注）「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

○　問7以降は全員がお答えください。

問7　今後の働き方についてお答えください。
（派遣労働者の方は派遣元の会社についてお答えください。）

(1)　あなたは今後どのように働きたいと考えていますか。該当するものを1つ選んでください。

現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他
1	2	3	4	5

(2)　今後の就業形態はどのように考えていますか。該当するものを1つ選んでください。

現在の就業形態を続けたい	他の就業形態に変わりたい								
	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者		臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
					登録型	常用雇用型			
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

(3)　正社員になりたいと考える理由は何ですか。
該当する主なものを3つまで選んでください。

より多くの収入を得たいから	1
正社員の方が雇用が安定しているから	2
キャリアを高めたいから	3
より経験を深め、視野を広げたいから	4
自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	5
専門的な資格・技能を活かしたいから	6
家事・育児・介護等の制約がなくなる（なくなった）から	7
その他	8

賃金等について

問8　現在の会社から支払われる賃金についてお答えください。

(1)　あなたの賃金額を算定する際の基礎となるものは何ですか。該当するものを１つ選んでください。

時間給	日給	週給	月給	年俸	その他
1	2	3	4	5	6

（月払いでも、「時間単位」や「日単位」で賃金が計算されているときは、時間給や日給となります。）

(2)　現在の会社から支払われる９月の賃金総額（税込み）はどれくらいでしたか。
支払われていない場合は見込み額でお答えください。

4万円未満	4～6万円未満	6～8万円未満	8～10万円未満	10～12万円未満	12～14万円未満	14～16万円未満	16～18万円未満	18～20万円未満	20～22万円未満	22～24万円未満	24～26万円未満	26～28万円未満	28～30万円未満
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14

30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上
15	16	17	18	19

（基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含め、税金・社会保険料を差し引く前の支給総額です。）

資格・免許等について

問9　資格・免許についてお答えください。

(1)　あなたは現在の仕事に関して資格・免許の取得の必要性を感じますか。
該当するものを１つ選んでください。

資格・免許がぜひ必要だと思う	資格・免許があれば、なお良いと思う	資格・免許は必要ないと思う	わからない
1	2	3	4

(2)　あなたは現在の仕事に役立つ資格・免許を持っていますか。
持っていない方は、今後、資格・免許を取得し、仕事に役立てたいと思いますか。
該当するものを１つ選んでください。

現在の仕事で役立つ資格・免許を持っている	現在の仕事で役立つ資格・免許を持っていない		
	役立つ資格・免許を取得したいと思う	役立つ資格・免許を取得したいとは思わない	わからない
1	2	3	4

(3)　それはどのような資格・免許ですか。
前頁裏面の「資格・免許区分表」を参照し、主なものを１つ選んでください。

技術関係	医療・保健衛生・社会福祉関係	法律・財務・経営・不動産関係	教育関係	事務処理関係	営業・販売、サービス、保安関係	運輸・通信関係	製造・電気・建設・土木関連の技能関係	その他
1	2	3	4	5	6	7	8	9

各種制度、満足度について

問10　あなたは、現在の会社で次の制度の適用を受けていますか。もしくは利用できますか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度
1	2	3	4	5	6	7	8	9

問11　現在の満足度について、各項目ごとに該当するものを１つ選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。
ただし、「＊」の項目については、派遣先の状況についてお答えください。）

満足度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5
賃金	1	2	3	4	5
＊労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5
人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5
＊職場の環境（照明、空調、騒音等）（注1）	1	2	3	4	5
＊職場の人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5
雇用の安定性　（注2）	1	2	3	4	5
福利厚生　（注3）	1	2	3	4	5
教育訓練・能力開発のあり方	1	2	3	4	5
職業生活全体　（注4）	1	2	3	4	5

（注1）「職場の環境」とは、仕事をする場所での照明、空調、騒音、設備等人間関係以外の環境をいいます。
（注2）「雇用の安定性」について、雇用期間の定めのある労働者の方は、雇用期間内の状況のみでなく、契約更新の状況等を含めた状況についてお答えください。
（注3）「福利厚生」とは、食堂、休養施設、財形制度等労働者のための施設や制度をいいます。
（注4）「職業生活全体」は、この設問の項目全体から見てお答えください。

これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

統計法に基づく一般統計調査

この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

厚生労働省（秘）

平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

所在地

事業所名

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号
1	2	3

調査票についての問い合わせ先
東京都千代田区霞が関１－２－２
中央合同庁舎５号館
厚生労働省
大臣官房統計情報部
雇用統計課　雇用構造第一・第二係
03-5253-1111　内線（7612, 7615, 7627）

貴事業所の所在地・名称に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

（記入上の注意）
1　（注）又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2　この調査は**事業所を単位**として行います。回答は特に断りのない限り、貴事業所の分について記入してください。事業所の範囲は、同一場所にある工場や店舗などを単位とし、他の場所にある支店や工場は含めません。ただし、店舗が２つのビルに分かれて営業している場合等で、人事・労務管理部門は１つである場合は、１つの事業所とします。
3　特に断りのない限り、**平成22年10月１日**現在の状況について記入してください。
4　調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
5　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を１つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けとなっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
6　数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。（記入例 1 4 5 人）
7　**平成22年10月15日（金）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

記入者氏名（ふりがな）　所属部署名　電話番号　（　　）　－　（内線）

主な事業の内容

問１　貴事業所の状況についてお答えください。

(1)　貴事業所の常用労働者数（**注１**）は何人ですか。
（同一場所にある工場や店舗などを単位とし、他の場所にある支店や工場は含めない数）

千　人　4

（**注１**）常用労働者とは、下記の①～③のいずれかに該当する労働者のことです。
①　期間を定めずに雇われている者
②　１ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
③　日々雇われている者又は１ヵ月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成22年８月及び９月の各月に各々18日以上雇われた者
なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であって、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者です。

※派遣労働者について
・**貴事業所が派遣元事業所の場合**、、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①～③のいずれかに該当すれば常用労働者に含めてください。（登録しているだけで雇用契約のない者は含めません。）
・**貴事業所が派遣先事業所の場合**、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は含めないでください。

・**労働者派遣事業**
労働者派遣を業として行うことをいいます。
派遣元事業所とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び労働者の就業条件の整備に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の許可を受け、又は厚生労働大臣に届出を行って、労働者派遣事業を行っている事業所をいいます。
派遣先事業所とは、労働者派遣事業を行う事業主から労働者派遣の役務の提供を受ける事業所をいいます。
・**労働者派遣**
派遣元事業所が雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ、派遣先事業所の指揮命令を受けて、当該派遣先事業所のために労働に従事させることをいいます。
・**派遣労働者**
貴事業所が派遣元事業所の場合は、貴事業所が雇用する労働者であって、労働者派遣の対象となる者をいいます。
貴事業所が派遣先事業所の場合は、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

(2)　企業全体の常用労働者数は何人ですか。（本社・支社・営業所・工場等を合わせた数）

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人
1	2	3	4	5	6	7

5

(3)　貴事業所の形態（**注２**）で該当する番号を**１つ**選んでください。

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
1	2	3	4	5	6

6

(4)　労働者派遣事業を行っていますか。

は　い	1
いいえ	2

7

→ 10月１日現在で何人の労働者を派遣していますか。　千　人　8

問２　就業形態別労働者数等についてお答えください。

(1)　10月１日現在、貴事業所で雇用する労働者及び貴事業所との契約により派遣元事業所から派遣された派遣労働者の性別、就業形態別の内訳を下記の区分により分類し、記入してください。
（貴事業所が労働者派遣事業を行っている場合は、派遣労働者として雇用している労働者については除いてください。）

就業形態	A 正社員	正社員以外の労働者（注３） B 契約社員（注４）	C 嘱託社員（注５）	D 出向社員	E 派遣労働者	左記以外の労働者 雇用期間が１ヵ月以内の者 F 臨時的雇用者	雇用期間が１ヵ月を超えるか、又は定めがない者 G パートタイム労働者	H その他	
	雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者	他企業より出向契約に基づき出向してきている者（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）	「労働者派遣法（注６）」に基づく派遣元事業所から貴事業所に派遣された者	臨時的に又は日々雇用している者	正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週間の所定労働日数が少ない者	左記以外の労働者	うち、正社員と１日の所定労働時間と１週の所定労働日数がほぼ同じで、パートタイム労働者その他これに類する名称で呼ばれる者
	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人	千　人
9～17 男性									
18～26 女性									

※　厚生労働省記入欄（この欄の記入は不要です。）

	A 正社員	B 契約社員	C 嘱託社員	D 出向社員	E 派遣労働者	F 臨時的雇用者	G パートタイム労働者	H その他
①対象労働者数								
②抽出率	1／	1／	1／	1／	1／	1／	1／	1／
③抽出労働者数（四捨五入）								
④調査対象労働者数（③又は上限５人（ただし、A正社員は上限３人））								
	27	28	29	30	31	32	33	34

SAMPLE
SAMPLE

(2)　貴事業所に請負労働者はいますか。

い　る	いない
1	2

35

→ 問３へお進みください。

10月１日現在で貴事業所内に就業している請負労働者（**注７**）は何人いますか。

千			

人

36

(3)　上記(2)の請負労働者のうち、物の製造（**注８**）を行っている者はいますか。

い　る	いない
1	2

37

→ 問３へお進みください。

物の製造を行っている請負労働者は何人いますか。

千			

人

38

問３　貴事業所における労働者比率の変化についてお答えください。（なお、請負労働者は含めません。）

(1)　正社員以外の労働者の比率（全労働者に占める正社員以外の労働者の割合）は、３年前（平成19年）と比べてどのように変化しましたか。該当するものを**１つ**選んでください。

上昇した	ほとんど変わらない	低下した
1	2	3

39

正社員以外の労働者の比率が３年前（平成19年）と比べて上昇したのはどの就業形態ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

40

(2)　正社員以外の労働者の比率は、今後どのように変化すると思いますか。
該当するものを**１つ**選んでください。

上昇する	ほとんど変わらない	低下する	わからない
1	2	3	4

41

正社員以外の労働者の比率が今後上昇すると思われるのはどの就業形態ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

42

正社員以外の労働者がいる事業所は、問４以降にもお答えください。
正社員のみの事業所は、問６にお進みください。

問２で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問４　正社員以外の労働者を活用する理由は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
正社員を確保できないため	01	01	01	01	01	01	01
正社員を重要業務に特化させるため	02	02	02	02	02	02	02
専門的業務に対応するため	03	03	03	03	03	03	03
即戦力・能力のある人材を確保するため	04	04	04	04	04	04	04
景気変動に応じて雇用量を調節するため	05	05	05	05	05	05	05
長い営業（操業）時間に対応するため	06	06	06	06	06	06	06
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	07	07	07	07	07	07	07
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	08	08	08	08	08	08	08
賃金の節約のため（**注９**）	09	09	09	09	09	09	09
賃金以外の労務コストの節約のため（**注10**）	10	10	10	10	10	10	10
高年齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11	11
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	12	12	12	12	12	12	12
その他	13	13	13	13	13	13	13
	43	44	45	46	47	48	49

問２で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問５　正社員以外の労働者の活用上の問題点は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
良質な人材の確保	01	01	01	01	01	01	01
定着性			02			02	02
仕事に対する責任感	03	03	03	03	03	03	03
時間外労働への対応	04	04	04	04	04	04	04
仕事に対する向上意欲	05	05	05	05	05	05	05
業務処理能力	06	06	06	06	06	06	06
正社員との職務分担	07	07	07	07	07	07	07
チームワーク	08	08	08	08	08	08	08
正社員との人間関係	09	09	09	09	09	09	09
その他	10	10	10	10	10	10	10
	50	51	52	53	54	55	56

→ 上記で「その他」と回答した就業形態については、その具体的内容を記載してください。

	具体的内容
契約社員	
嘱託社員	
出向社員	
派遣労働者	
臨時的雇用者	
パートタイム労働者	
その他	

SAMPLE
SAMPLE

問２で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問６　貴事業所で就業形態別に適用される制度はどれですか。
該当するものを**すべて**選んでください。
ただし、「フルタイム正社員への転換制度」及び「短時間正社員への転換制度」については、制度がなくても実態としてある場合も含めます。

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者
雇用保険		01	01	01		01	01
健康保険		02	02	02		02	02
厚生年金		03	03	03		03	03
企業年金	04	04	04	04		04	04
退職金制度	05	05	05	05		05	05
財形制度	06	06	06	06		06	06
賞与支給制度	07	07	07	07		07	07
福利厚生施設等の利用	08	08	08	08	08	08	08
社内教育訓練	09	09	09	09	09	09	09
自己啓発援助制度	10	10	10	10	10	10	10
昇進・昇格	11	11	11	11		11	11
フルタイム正社員への転換制度		12	12			12	12
短時間正社員への転換制度（注11）（育児・介護のみを理由とするものを除く。）	13	13	13			13	13
	57	58	59	60	61	62	63

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。
平成22年10月15日（金）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

統計法に基づく一般統計調査

この調査票に記入された事項については、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

厚生労働省（秘）

平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

都道府県番号	事業所一連番号	区分	個人番号
1	2	3	4

調査票についての問い合わせ先
厚生労働省　大臣官房統計情報部
雇用統計課　雇用構造第一・第二係
東京都千代田区霞が関１－２－２
03-5253-1111 内線(7612, 7615, 7627)

（記入上の注意）
1　（注）又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2　特に断りのない限り、**平成22年10月１日**現在の状況を記入してください。
3　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を１つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けになっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
4　調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
5　**平成22年11月30日（火）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

問１　あなた自身についてお答えください。

(1)　性別

男　性	女　性
1	2

5

(2)　年齢階級（10月１日現在）

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

6

(3)　あなたは現在、学校に在学中ですか。ここでいう学校とは、(4)の学校をいいます。

在　学　中	在学していない
1	2

7

（例えば、「大学」に在学中で最後に卒業した学校が「高校」の場合、(3)は「１」に、(4)は「２」を○で囲んでください。）

(4)　あなたが最後に卒業した学校について該当するものを**１つ**選んでください。（中途退学の場合は、その前の学歴の番号を○で囲んでください。）

中　学	高　校	専修学校（専門課程）※	高専・短大	大　学	大学院
1	2	3	4	5	6

8

※　「専修学校（専門課程）」とは、専修学校で専門課程（高校卒を入学資格とする修業年限２年以上、通常専門学校と呼ばれる学校）を修了した人であり、専修学校（高等課程・一般課程）修了者はここには含めません。専修学校（高等課程）を修了した人は高校卒業と同じ扱いにしてください。また、ここでいう学歴には専修学校（一般課程）や各種学校（自動車教習所等）は除きます。

問２　あなたは誰かと同居していますか。該当する続柄を**すべて**選んでください。

同居している					同居していない
配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	
1	2	3	4	5	6

9

（この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。）

一番下のお子さんの年齢（平成22年10月１日現在）

０～２歳	３～５歳	６～12歳	13～15歳	16歳以上
1	2	3	4	5

10

SAMPLE

問３　あなたの生活は主に何によっていますか。該当するものを１つ選んでください。

あなた自身の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他
1	2	3	4	5	6

11

問４　現在の就業形態についてお答えください。

(1)　あなたは、現在の会社ではどのような就業形態で働いていますか。
前頁裏面の「就業形態」を参照し、該当するものを１つ選んでください。

正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者		臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
				登録型	常用雇用型			
1	2	3	4	5	6	7	8	9

12

(2)　あなたは現在の会社に(1)でお答えいただいた就業形態でどれくらい在籍していますか。
（派遣労働者の方は、派遣元での在籍期間（これまでに派遣労働者として雇用されてきた契約期間を合計した期間）についてお答えください。）
該当するものを１つ選んでください。

3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

13

(3)　あなたの現在の会社との雇用契約の期間はどれくらいですか。
（派遣労働者の方は、派遣元との雇用契約の期間についてお答えください。）
該当するものを１つ選んでください。

雇用契約の期間の定めあり							雇用契約の期間の定めなし
1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	
1	2	3	4	5	6	7	8

14

問５　あなたの現在の会社での主たる職種は何ですか。
２頁裏面の「職種分類表」を参照し、該当するものを１つ選んでください。
〔いくつもの職業を兼務している場合は、報酬の最も多い職種を、これにより難い場合は、就業時間の最も長い職種を１つ選んでください。また、完全に当てはまるものがない場合は、近いと思われるものを１つ選んでください。〕

管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

15

上記で「その他の仕事」と回答した方は、その具体的内容を記載してください。

〔　　〕

問６は「契約」、「嘱託」、「派遣」、「臨時」、「パート」、「その他」の就業形態で働いている方がお答えください。

問６　現在の就業形態を選んだ理由は何ですか。該当する主なものを３つまで選んでください。

専門的な資格・技能を活かせるから	01
より収入の多い仕事に従事したかったから	02
自分の都合のよい時間に働けるから	03
勤務時間や労働日数が短いから	04
簡単な仕事で責任も少ないから	05
就業調整（年収の調整や労働時間の調整）をしたいから　※	06
家計の補助、学費等を得たいから	07
自分で自由に使えるお金を得たいから	08
通勤時間が短いから	09
組織に縛られたくなかったから	10
正社員として働ける会社がなかったから	11
家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	12
体力的に正社員として働けなかったから	13
そ　の　他　〔具体的に：　　〕	14

16

※　「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

○ 問７以降は全員がお答えください。

問７　今後の働き方についてお答えください。（派遣労働者の方は派遣元の会社についてお答えください。）

(1)　あなたは今後どのように働きたいと考えていますか。該当するものを１つ選んでください。

現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他
1	2	3	4	5

17

(2)　今後の就業形態はどのように考えていますか。該当するものを１つ選んでください。

現在の就業形態を続けたい	他の就業形態に変わりたい									
	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者		臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
					登録型	常用雇用型			
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

18

(3)　正社員になりたいと考える理由は何ですか。該当する主なものを３つまで選んでください。

より多くの収入を得たいから	1
正社員の方が雇用が安定しているから	2
キャリアを高めたいから	3
より経験を深め、視野を広げたいから	4
自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	5
専門的な資格・技能を活かしたいから	6
家事・育児・介護等の制約がなくなる（なくなった）から	7
そ　の　他	8

19

SAMPLE
SAMPLE

問８　現在の会社から支払われる賃金についてお答えください。

(1)　あなたの賃金額を算定する際の基礎となるものは何ですか。該当するものを１つ選んでください。

時間給	日　給	週　給	月　給	年　俸	その他
1	2	3	4	5	6

20

（月払いでも、「時間単位」や「日単位」で賃金が計算されているときは、時間給や日給となります。）

(2)　あなた自身が平成22年９月の給与支給日に現在の会社から支払われた賃金総額（税込）はどれくらいでしたか。支払われていない場合は見込み額でお答えください。

４万円未満	４～６万円未満	６～８万円未満	８～10万円未満	10～12万円未満	12～14万円未満	14～16万円未満	16～18万円未満	18～20万円未満	20～22万円未満	22～24万円未満	24～26万円未満
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12

26～28万円未満	28～30万円未満	30～35万円満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上
13	14	15	16	17	18	19

21

（９月１日～30日の間に現在の会社で支給された賃金をいいます。残業手当、休日手当、精皆勤手当等の通常月に支給される諸手当を含み、税金、社会保険料などが控除される前の総支給額についてお答えください。（特別に支給される賞与・一時金、特別手当は除いてください。））

問９　現在の会社でのあなたの実労働時間数についてお答えください。

(1)　あなたの９月最後の１週間（９月24日～９月30日）の実労働時間数はどれくらいでしたか。

20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

22

〔　実労働時間数は、所定内労働時間数（注１）と所定外労働時間数（注２）の合計をいいます。〕

(2)　上記(1)の実労働時間数について、どのようにお考えですか。

今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない
1	2	3	4

23

(3)　あなたの希望する１週間の実労働時間数はどれくらいですか。
該当するものを１つ選んでください。

20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

24

問10　現在の会社での各種制度についてお答えください。

(1)　あなたは次の制度の適用を受けていますか。もしくは施設の利用ができますか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、短時間正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とするものは含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	短時間正社員への転換制度（注３）
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

25

(2)　上記(1)で選択した制度等以外で、あなたが今後、適用を希望する制度、もしくは利用を希望する施設は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、短時間正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とするものは含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	短時間正社員への転換制度
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

26

問11　現在の満足度について、各項目ごとに該当するものを１つ選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。ただし、「＊」の項目については、派遣先の状況についてお答えください。）

満　足　度	満　足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不　満	
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5	27
賃金	1	2	3	4	5	28
＊労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5	29
人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5	30
＊職場の環境（照明、空調、騒音等）（注４）	1	2	3	4	5	31
＊正社員との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	32
＊正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	33
＊職場での指揮命令系統の明確性	1	2	3	4	5	34
雇用の安定性（注５）	1	2	3	4	5	35
福利厚生（注６）	1	2	3	4	5	36
教育訓練・能力開発のあり方	1	2	3	4	5	37
職業生活全体（注７）	1	2	3	4	5	38

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

平成22年11月30日（火）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

SAMPLE
SAMPLE

労働政策研究報告書　No.161
雇用の多様化の変遷＜そのⅢ＞：2003・2007・2010
── 厚生労働省「多様化調査」の特別集計より ──

発行年月日　　2013年 11月 5日
編集・発行　　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井4-8-23
（照会先）研究調整部研究調整課　TEL:03-5991-5104
印刷・製本　　有限会社　太平印刷

©2013　JILPT

＊労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。（URL:http://www.jil.go.jp/）